

大学生のボランティア活動に対する認識

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-06-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡邊, 圭, 千葉, 真哉, 齋藤, 涉 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24862

大学生のボランティア活動に対する認識

University students' perceptions of volunteer activities

渡邊 圭¹・千葉 真哉¹・齋藤 渉²

Kei WATANABE¹ Shinya CHIBA¹ Wataru SAITO²

1. はじめに

「ボランティア元年」と称される1995年の阪神・淡路大震災を契機として、日本全国で「ボランティア」という言葉が社会的に認識されることとなった。その後の「特定非営利活動促進法（通称、NPO法）」が制定され、ボランティアセクターの果たす役割や機能が拡大した。このような社会的変化を背景としつつ、大学における学生ボランティア活動が活発化し、その活動を支援するための仕組みとして大学ボランティアセンターが設置されることとなる。

1.1 国の政策動向にみる学生ボランティアの推進

阪神・淡路大震災を契機とした学生ボランティア活動の活発化を受け、当時の文部省が内外学生センター（現・日本学生支援機構）に委託した「学生ボランティア活動促進に関する研究（1997）」ⁱが開始され「学生ボランティア活動支援事業（1999）」ⁱⁱが実施されこととなる。これらの成果をもとに、2000年からは「学生ボランティア活動支援・促進のための連絡協議会の集い」の開催や、同センターが設置する全国の学生相談所にボランティア情報コーナーが設置された。ここまでの内外学生センターの取組の成果が、2002年7月に中央教育審議会から答申された「青少年の奉仕活動・体験活動等推進施策について」に反映されることとなり、そこでは、「個人や団体が地域社会で行うボランティア活動やNPO活動など、互いに支え合う互恵の精神に基づき、利潤追求を目的とせず、社会的課題の解決に貢献する活動が、従来の「官」と「民」という二分法では捉えきれない、新たな「公共」のための活動とも言うべきものとして評価されるようになってきている」（中央教育審議会2002）¹と述べたうえで、大学におけるボランティア教育の推進に向け、次のような指摘がなされている。

¹ 東北学院大学地域連携センター TOHOKU GAKUIN University Regional Liaison Center

² 東北学院大学学長室政策支援IR課 TOHOKU GAKUIN University Planning & Institutional Research Section, President's Office

大学、短期大学、高等専門学校、専門学校などにおいては、学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスラーニング科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である。

また、学生の自主的な活動を奨励・支援するため、大学ボランティアセンターの開設など学内のサポート体制の充実、 Semester制度や、ボランティア休学制度など活動を行いやすい環境の整備、学内におけるボランティア活動等の機会の提供などに取り組むことが望ましい。

こうした大学等や学生の取組を支援するため、国においてボランティア教育や活動を積極的に推進する大学等に対する支援措置を講じることが適当である。さらに、公務員や民間企業の採用に当たって、学生のボランティア活動等を通じて得られた経験、能力等を一層重視することが期待される。

このように国の施策において、「ボランティア」活動に教育活動としての位置づけを附すことによって、大学における正課活動、課外活動の両面において学生ボランティア活動の積極的な推進が期待されている。この答申において、特に着目すべき点は、大学ボランティアセンター開設やボランティア活動などの単位認定というような、学生が主体的にボランティア活動へ参加できる体制や環境の構築を国が大学に求めていたことであろう。

この答申後の国の政策動向に関して赤澤は、「文科省は2003年度から2007年度に「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」を実施。2004年度から2007年度には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」、2008年度は「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」という一連の施策で、ボランティア活動等の社会貢献活動を取り入れた教育プログラムの開発や、ボランティアセンター設立のきっかけとなる取り組みが多数採択された」（赤澤2017：25）²と指摘しており、全国各地の大学においてボランティア活動の推進とそのための学内体制や環境整備がより一層進められたことがわかる。

1.2 大学におけるボランティアの推進

ここまで見てきた国の教育施策の展開に加え、大学のボランティア推進に大きな影響を与えたと考えられる大きな出来事が二つあると考えられる。

一つは、2006年の教育基本法及び2007年の学校教育法の改正により、大学の基本的な使命に、「教育」と「研究」に加え、「社会貢献」が三つ目の新たな使命として追加されることとなり、多くの大学における地域貢献活動としての学生ボランティア活動が展開される契機となったことである。日本学生支援機構が2009年3月に刊行した「大学等におけるボランティア活動の推

進と環境に関する調査報告書」^{iii 3}の結果において、学生ボランティア支援の今後の重要施策として「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」という回答が6割を超えていることから地域貢献活動を重視する傾向が如実に表れている。

次いで大学におけるボランティア活動の推進における二つ目の出来事としては、2011年の東日本大震災があげられる。2011年の東日本大震災時は、大規模かつ広域的な被害をもたらす災害であったことから、被災3県を対象とした様々な災害ボランティアによる活動が展開されており、被災地域外の大学等でも学生単独による活動から大学を挙げての被災地支援までが展開された。このような状況において、政府としてもより多くのボランティアによる被災地域への支援拡大を目的とし、全国の高等教育機関に向け学生の被災地域でのボランティア活動に関する通知が出されている。この通知では、「学生が、大学等の内外において、学修成果等を活かしたボランティア活動を行うことは、将来の社会の担い手となる学生の円滑な社会への移行促進の観点から意義があるものであること」^{iv}として、災害時のボランティア活動が学生の教育にもたらす効果について言及したうえで、学生のボランティア活動への積極的な参加を推奨している。この東日本大震災を機に、それまで大学ボランティアセンターを設置していなかった大学においてもボランティアセンターが設置され、多くの大学において学生ボランティア活動への支援体制が拡充された。

1.3 東北学院大学におけるボランティアの推進

東北学院大学（以下、「本学」という）においても、先述の2011年に発生した東日本大震災を契機として、被災地域への支援を行う有志学生の被災地支援ボランティア活動を受け「東北学院大学災害ボランティアステーション」が設置されることとなる。本学では、2016年度から創立150周年となる2036年度までの20年後を見据えた1期5年を計画期とした中長期計画「TG Grand Vision 150」⁴を策定した。ここでは、以下のように建学の精神に基づく教育・研究の方向性を定めている。

学校法人東北学院のビジョンとして「ゆたかに学び 地域へ 世界へ」と掲げ「このビジョンは、学生、生徒及び園児に「建学の精神」が示す「キリスト教による人格教育」を基礎とした柔軟かつ幅広い視野で物事を捉える力を「ゆたかに」教授することにより、地域ひいては世界へ奉仕し、貢献する人材が育つことを期待するものです。このことは、今日の最先端の学問だけでなく、人格教育を受けることが、より「よく生きる」ために欠かせないことを意味します」

第Ⅰ期中期計画の大学部門では、大学で学び身につけた知識と教養を生かして成果と日本の平和、幸い、豊かさのために働く人材を育てる目標の一つとして、「ボランティアセンターの設置」が掲げられることとなった。これを契機として、「災害」ボランティアから「総合」ボランティアへの移行を検討し、地域とともに歩む大学としての役割を明示している。さらに2021年度から開始された第Ⅱ期中期計画における政策目標として「地域の課題解決を図る社会貢献型事業を展開することによって、地域の持続的発展に貢献する」ことを目的に「地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化」を行う予定である。この役割は災害ボランティアステーションから総合ボランティアステーションへ移行することであり、本学において学生ボランティア活動を現在以上に促進するための組織再編の議論が展開されていることがみてとれる。

なお、本学の歴史を辿ると、決して学生ボランティア活動の契機は2011年の東日本大震災ではないことが分かる。東北学院時報によると、1923年の関東大震災時には、罹災同窓生への寄附がなされたり^v、1955年より本学セツルメント会による様々な活動^{vi}（子どもへの支援、学生ボランティア活動のコーディネート等）が展開されていたりすることが分かる。

1.4 本調査の目的

ここまでの国の政策動向における学生ボランティア活動の積極的な推進に加え、本学における災害ボランティアステーションの再編の進展、これまでの歴史的なボランティア活動の蓄積とその継承という背景を受け、本研究では、今後の本学における学生ボランティア活動の興隆から、そのための支援体制等の検討にむけた基礎的データ（本学学生が「ボランティア」や「ボランティア活動」に対してどのような認識を有しているか）の収集を目的としている。

2. 方法

2.1 調査対象者

調査対象者は、全学部必修科目である地域教育科目「地域の課題Ⅰ」を履修する学生（2021年度履修者数：2,718名）を対象としている。

2.2 調査時期

2021年6月～7月の期間に実施した。

2.3 質問項目

(1) ボランティアに対するイメージ調査（回収2,601名：回答率95.6%）

「あなたがイメージする“ボランティア”について一言で表わしてください」

(2) ボランティアに関する意識調査（有効回答2,573名：有効回答率94.6%）

- ①ボランティアの参加経験
- ②ボランティア活動への参加に対する意識
- ③ボランティア情報提供の仕組みについて
- ④参加してもよいと考えるボランティア活動

2.4 分析方法

- (1) ボランティアに対するイメージ調査については、KHコーダー（Ver.3.Beta.03d）を使用し頻出語を抽出した。抽出にあたっては前処理を行っており、イメージに関する語を抽出するために「名詞B」「動詞B」「形容詞B」「福祉B」「名詞C」「否定助動詞」「形容詞（非自立）」「その他」の品詞を除外している。加えて、よりの確にイメージを表す語の抽出のため、「『』」「イメージ」「行う」「ボランティア」の語を除外した。
- (2) ボランティアに関する意識調査については、IBM SPSS Statistics base（Ver.24）を使用し、各回答項目の単純集計と「性別」、「所属学科」を独立変数に設定して、各項目を従属変数としたクロス集計を実施した。

3. 調査結果

3.1 本学学生のボランティア活動に対するイメージ調査結果

学生が「ボランティア」という言葉とそれが指し示す活動・実践に対しての意識を見ていくにあたり、まずは「ボランティア」という言葉に対してどのようなイメージを持っているのかについての自由記述内容より「頻出語」として、出現回数が100以上の語を抽出すると表1のようになる。

表1 「ボランティア」を指し示す頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
活動	1,202	自発	201	見返り	123
無償	590	困る	192	自ら	117
社会	445	助ける	188	持つ	115
地域	322	求める	163	誰か	107
貢献	288	行動	148	善意	105
自分	274	参加	147	思う	103
奉仕	257	人助け	126	手助け	102
慈善	226	助け合う	124	支援	101

注：渡邊作成

本学学生が持つ「ボランティア」のイメージについては、それ自体が何かしらの「活動」を指すことから「活動 (1,202)」という単語が多くみられる。また、その活動や実践の性質を指すような「無償 (590)」、「貢献 (288)」、「奉仕 (257)」、「慈善 (226)」、「自発 (201)」等の単語も多くみられるのが特徴である。一方で、「ボランティア活動・実践」の対象に関する単語である「社会 (445)」、「地域 (322)」、「困る (192)」、「助ける (188)」、「求める (163)」等の語もみられる。この出現頻度が高い語のうち、その出現パターンが類似している語の関係をみていくと次のようなネットワーク図として表すことができる。

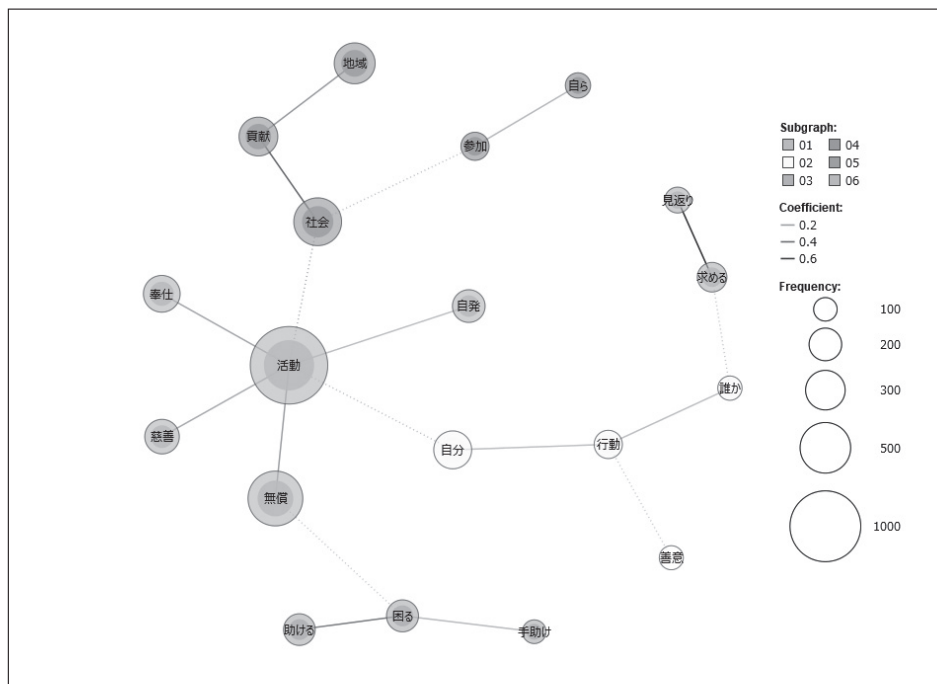


図1 「ボランティア」を指す単語の共起ネットワーク図
注：渡邊作成

この共起ネットワーク図からみてとれるのは、具体的な活動としての「ボランティア」の用語が「自発」「無償」「奉仕」「慈善」という性質・性格を表す単語との間に強い繋がりがあることが分かる。また、「社会」「地域」「貢献」の用語の繋がりが強いことから、その活動が社会や地域への「貢献」に繋がるものとしてイメージされていることが分かる。加えて、そのような活動に対して、「参加」と「自ら」という語の関係性が強く出ており、「自発性」が意識されていると考えられる。

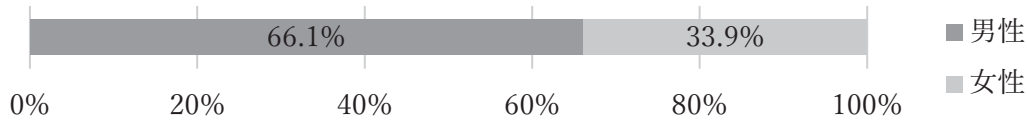
なお、「ボランティア活動」というものに対して、「助ける」「困る」「手助け」という繋がりや、「自分」「行動」「誰か」「善意」という繋がりからは、利他的なイメージを持っていることも分かる。

3.2 本学学生のボランティアに関する意識調査結果

3.2.1 単純集計

1) 回答者性別

回答者の性別としては、男性1,700名（66.1%）、女性873名（33.9%）であった。



2) 回答者所属

回答者の所属については、経済学部経済学科440名（16.2%）が多く、次いで、法学部法律学科355名（13.1%）、経営学部経営学科351名（12.9%）の順となっている。

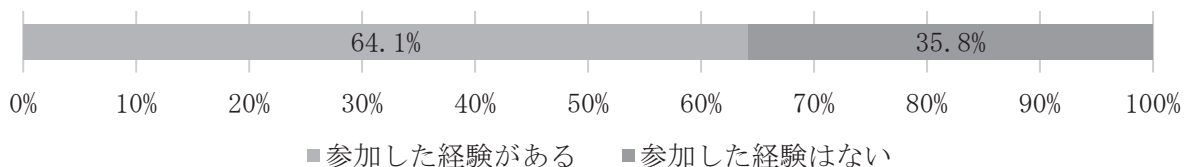
表2 回答者所属及び割合

学科	回答者数	学科	回答者数
文学部英文学科	183名（6.7%）	工学部機械知能工学科	114名（4.2%）
文学部総合人文学科	51名（1.9%）	工学部電気電子工学科	106名（3.9%）
文学部歴史学科	178名（6.5%）	工学部環境建設工学科	107名（3.9%）
文学部教育学科	51名（1.9%）	工学部情報基盤工学科	111名（4.1%）
経済学部経済学科	440名（16.2%）	教養学部人間科学科	115名（4.2%）
経済学部共生社会経済学科	200名（7.4%）	教養学部言語文化学科	118名（4.3%）
経営学部経営学科	351名（12.9%）	教養学部情報科学科	119名（4.4%）
法学部法律学科	355名（13.1%）	教養学部地域構想学科	119名（4.4%）
合 計		2,718名	

注：千葉作成

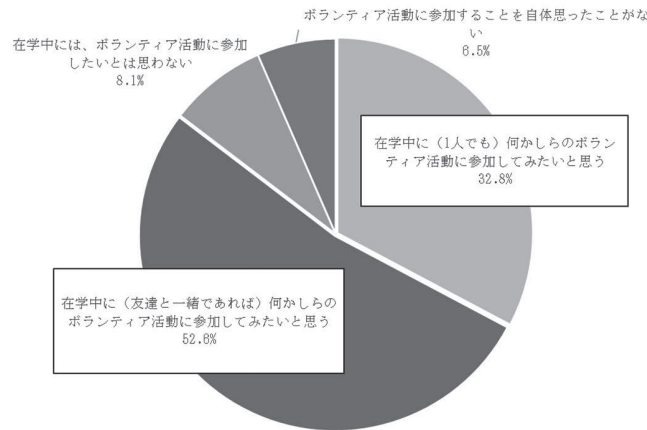
3) ボランティア活動への参加経験

何かしらのボランティア活動への参加経験の有無については、回答者の6割以上がボランティア活動への「参加経験がある」（1,650名：64.1%）と回答している。



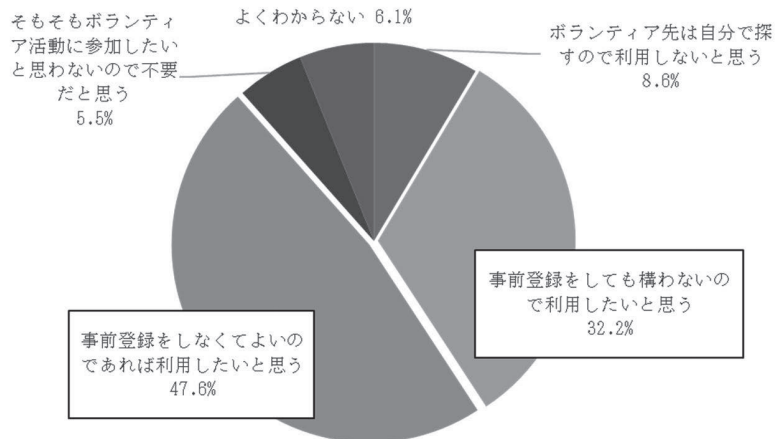
4) ボランティアへの参加意識

在学中のボランティアへの参加意識に関する設問では、「友達と一緒にであれば何かしらのボランティア活動に参加してみたいと思う」(1,353名:52.6%) や「1人でも何かしらのボランティア活動に参加してみたい」(842名:32.8%) というように、回答者の8割以上が在学中に何かしらのボランティア活動への参加を考えていることが分かる。



5) ボランティアに関する情報を得るための事前登録の仕組みについて

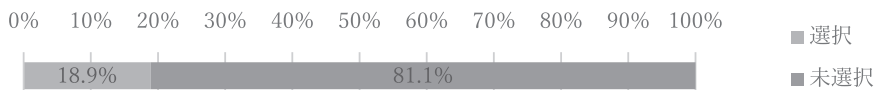
事前登録をすることでボランティアに関する情報（場所や活動内容等）を提供してくれる仕組みの利用についてどう考えるかという設問については、回答者の約半数が「事前登録をしなくてよいのであれば利用したいと思う」(1,226名:47.6%) と回答しており、加えて、約3割の回答者が「事前登録をしても構わないので利用したいと思う」(828名:32.2%) と回答している。このことから、登録の有無にかかわらず「情報提供の仕組みを利用したい」という回答（2,054名:79.8%）の傾向があり、大学から何かしらのボランティア活動に関する情報の提供を求めていることが見受けられる。



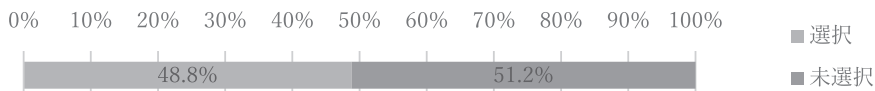
6) 参加を希望するボランティア活動

現時点で回答者がどのようなボランティア活動への参加を希望しているのかについての複数回答質問では、「各種イベント等の運営スタッフ」(1,494件：58.1%)、次いで「被災地・被災者支援を対象とする活動」(1,458件：56.7%)が多い。いずれも活動対象や内容が明確であること、加えて比較的、単発型の活動への関心が多いと読み取れる。しかしながら、「子ども・青少年を対象とする活動」(1,318件：48.8%)、「安全・安心のまちづくり活動」(1,211件：47.1%)、「芸術・文化を対象とする活動」(1,050件：40.8%)などの回答もみられることから、特定の分野・対象だけに興味関心が偏在してはいない。

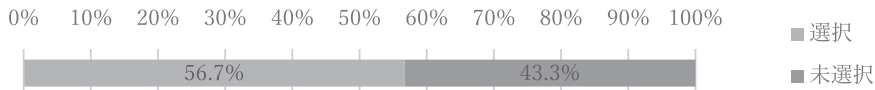
a) 高齢者・障害者を対象とする活動



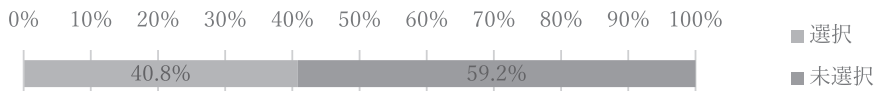
b) 子ども・青少年を対象とする活動



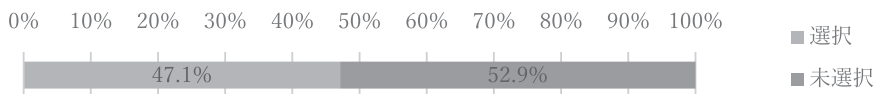
c) 被災地・被災者を対象とする活動



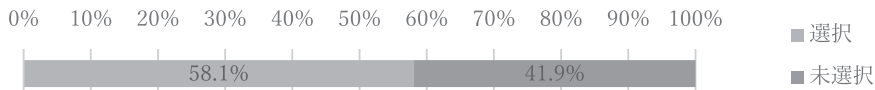
d) 芸術・文化を対象とする活動



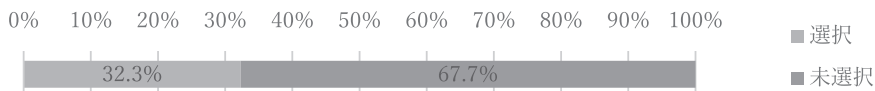
e) 安全・安心のまちづくり活動



f) 各種イベント等の運営スタッフ



g) 国際交流・国際協力

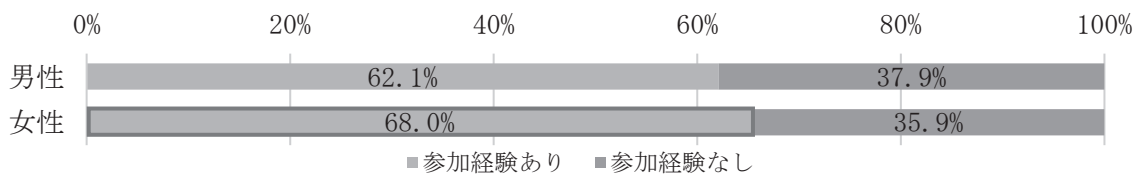


3.2.2 クロス集計（性別・所属学科）

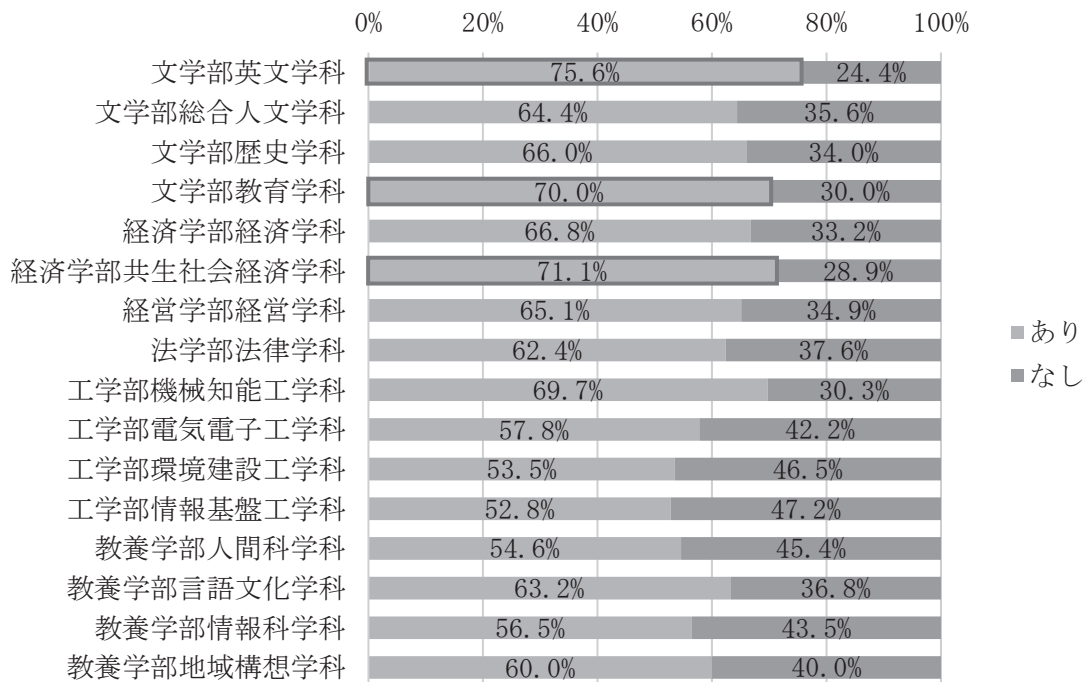
ここからは、本学の学生が「ボランティア」に対してどのように考えているのかの特徴を見出すために、「性別」と「所属学科」を独立変数として設定し、各項目とのクロス集計を行った結果について記載する。

1) ボランティアへの参加経験

①性別



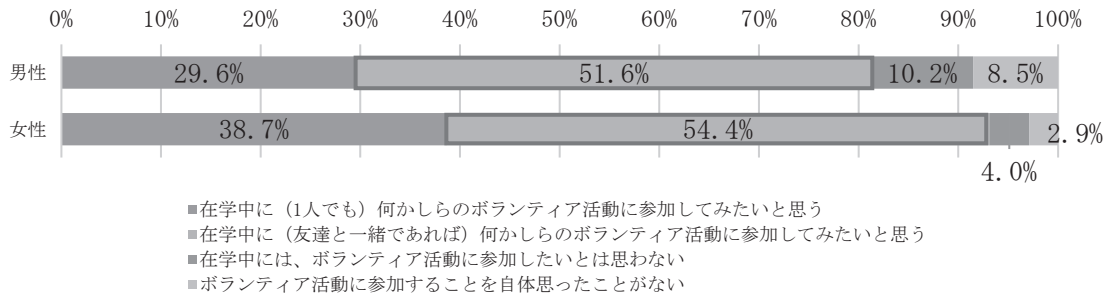
②所属学科



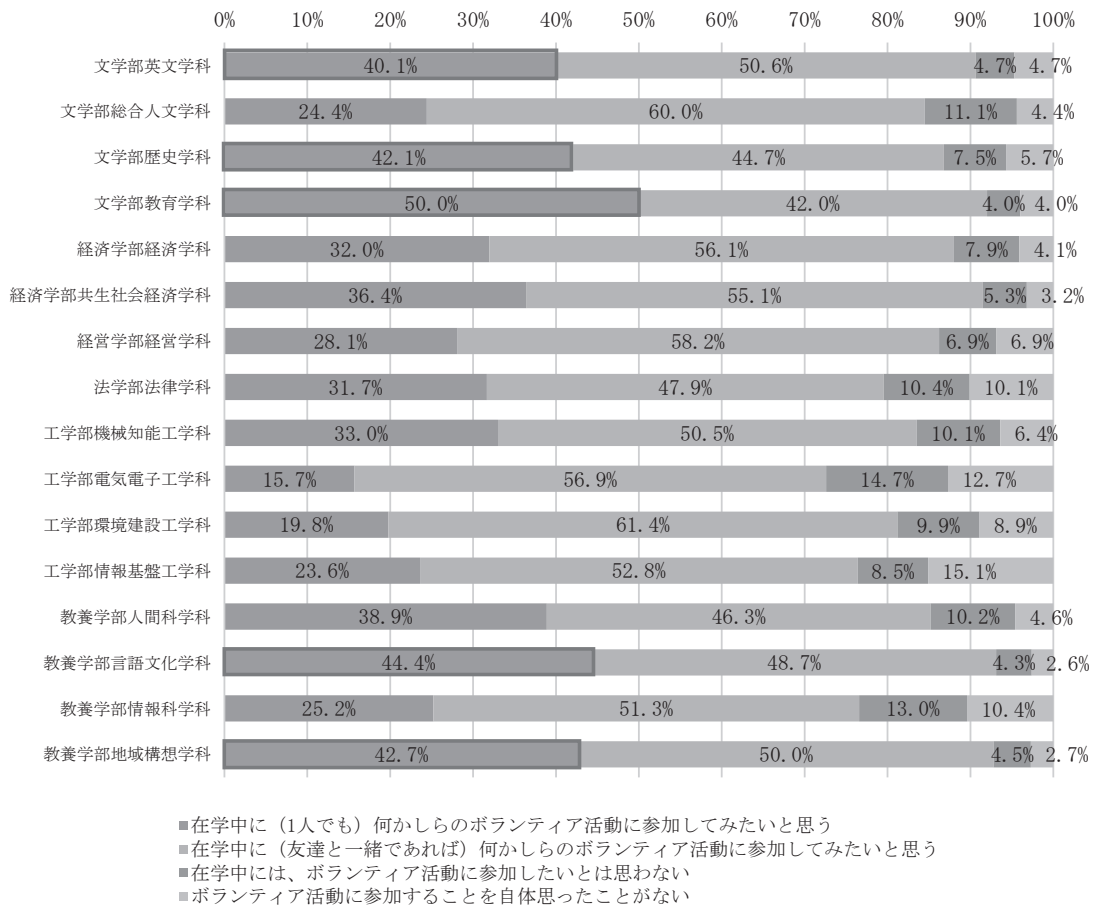
ボランティアへの参加経験をについて性別をみると、女性の方が「参加経験あり」の回答者が僅かではあるが多く見られている。所属別でみた場合、定員数にもよるが全16学科中11学科において、6割以上の学生が何かしらのボランティア活動へ参加していることが分かる。英文学科（75.6%）、共生社会経済学科（71.1%）、教育学科（70.0%）は、ボランティア活動経験者が7割を超えている。一方、割合が少ない学科である情報基盤工学科（52.8%）においても、半数以上の学生が何かしらのボランティア活動の経験を有している。

2) 参加意識について

①性別



②所属学科



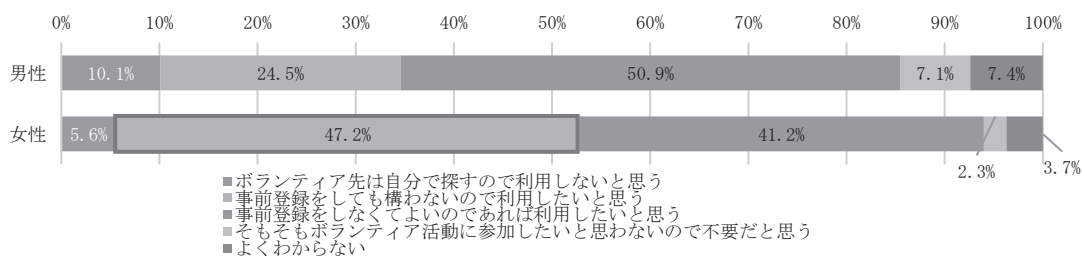
参加意識については、性別及び所属学科別のクロス集計においても、全体の回答傾向と同様に在学中に何かしらのボランティア活動への参加を希望している傾向がみられ、特に「友達と一緒にであれば何かしらのボランティア活動に参加してみたいと思う」の回答が多くみられた。このことから、本学の学生は、何かしらのボランティア活動への参加関心は性別を問わずに

大学生のボランティア活動に対する認識

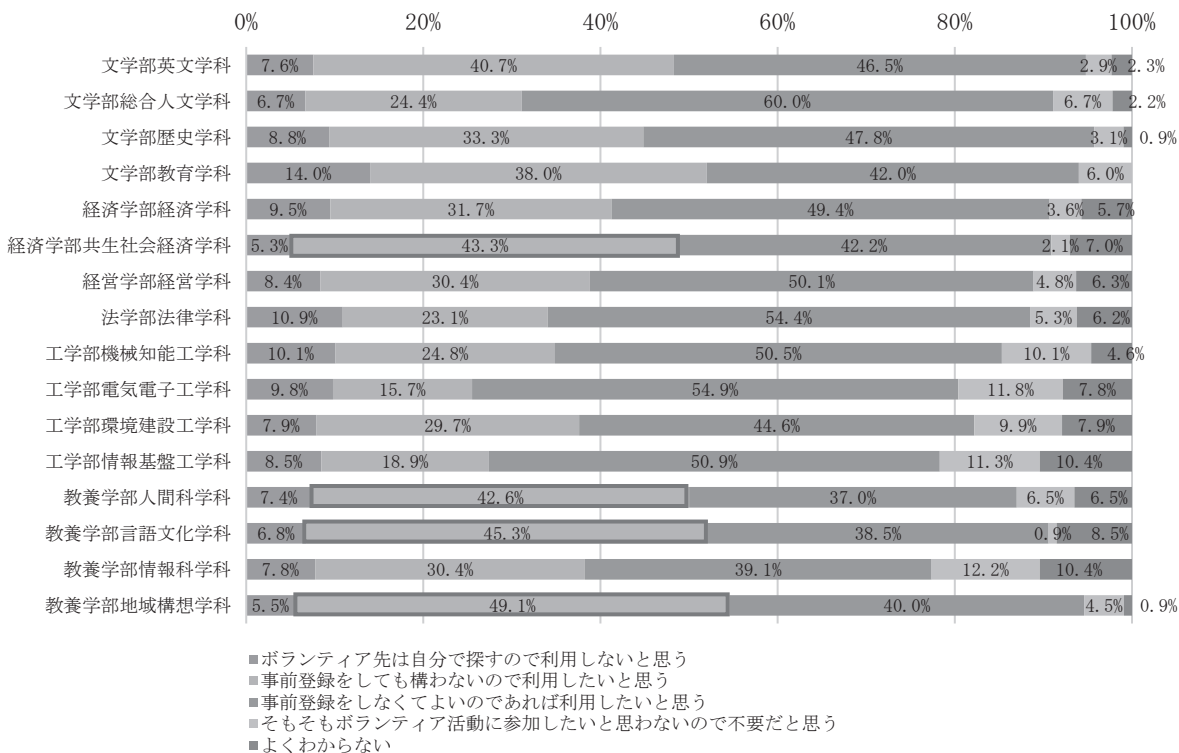
有しているが、友達や仲間と一緒にであればより参加意識が高くなるのではないかと考えられる。しかし、所属学科別の回答傾向からは、教育学科の学生の半数は1人であっても何かしらのボランティア活動へ参加したいとの回答（50.0%）をしている。また、言語文化学科（44.4%）、地域構想学科（42.7%）、歴史学科（42.1%）、英文学科（40.1%）においても約4割の学生が1人でも何かしらのボランティア活動へ参加したいと回答をしている。このことから、所属学科別では、所属学科により1人もしくは友達と一緒にでの多様な参加形態によるボランティア活動への参加意識があると考えられる。

3) ボランティアに関する情報を得るための事前登録の仕組みについて

①性別



②所属

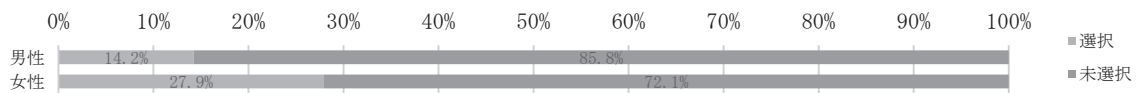


ボランティアに関する情報提供の仕組みに関しては、全体の回答と同様に性別や所属学科を問わず、事前登録の有無にかかわらずにボランティアに関する情報を得られる仕組みを利用したいとの回答が見られている。一方、事前登録に関しては男性よりも女性の方が登録を希望する割合が高く（女性47.2%、男性24.5%）、所属学科別では、地域構想学科（49.1%）言語文化学科（45.3%）、共生社会経済学科（43.3%）、人間科学科（42.6%）の4学科では、「事前登録をしても構わない」という情報を得るための事前登録に肯定的な回答が「事前登録をしなくてよいのであれば」という否定的な回答を上回っている。

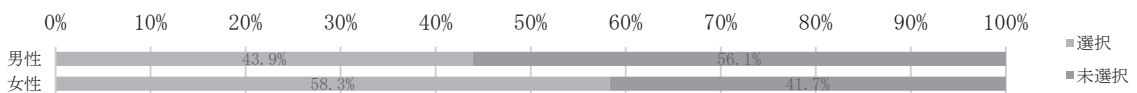
4) 参加を希望するボランティア活動

①性別

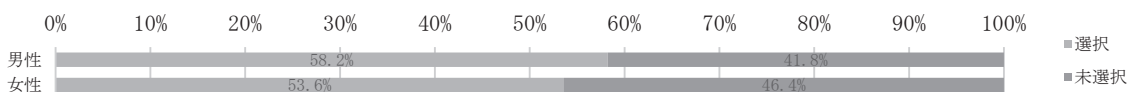
a) 高齢者・障害者を対象とする活動



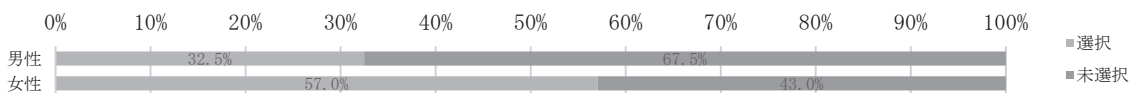
b) 子ども・青少年を対象とする活動



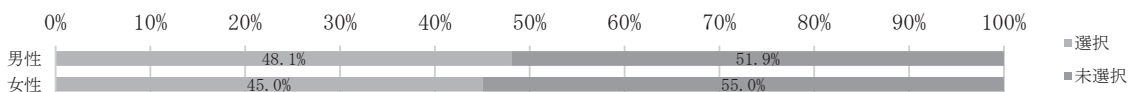
c) 被災地・被災者を対象とする活動



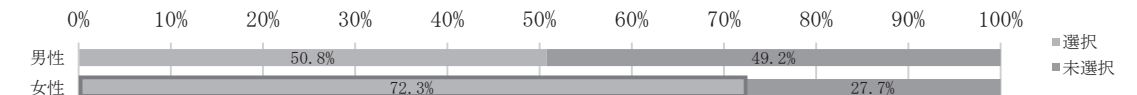
d) 芸術・文化を対象とする活動



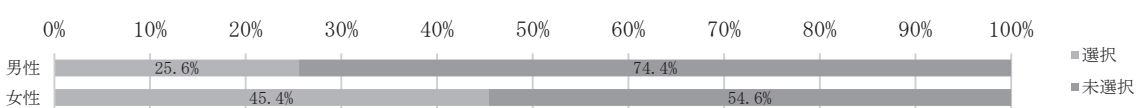
e) 安全・安心のまちづくり活動



f) 各種イベント等の運営スタッフ



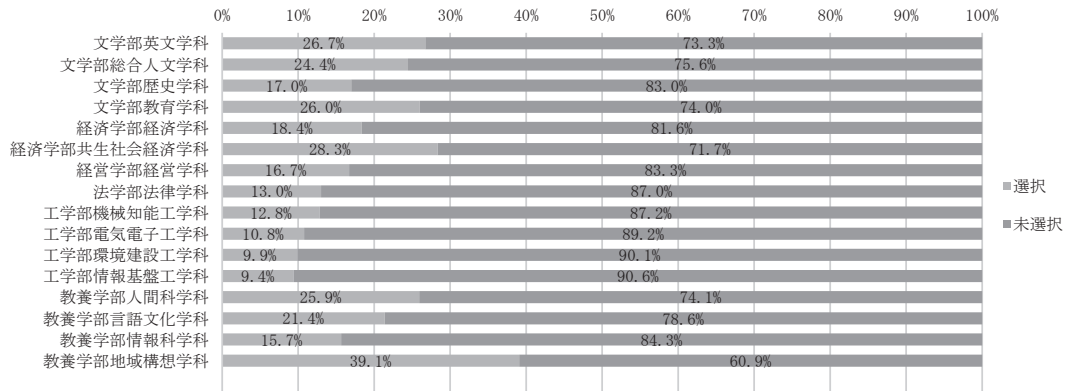
g) 国際交流・国際協力



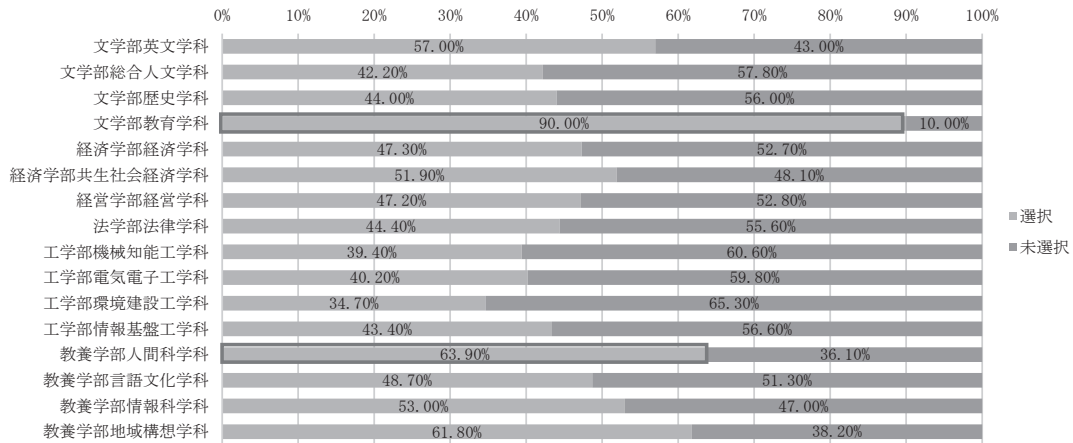
大学生のボランティア活動に対する認識

②所属

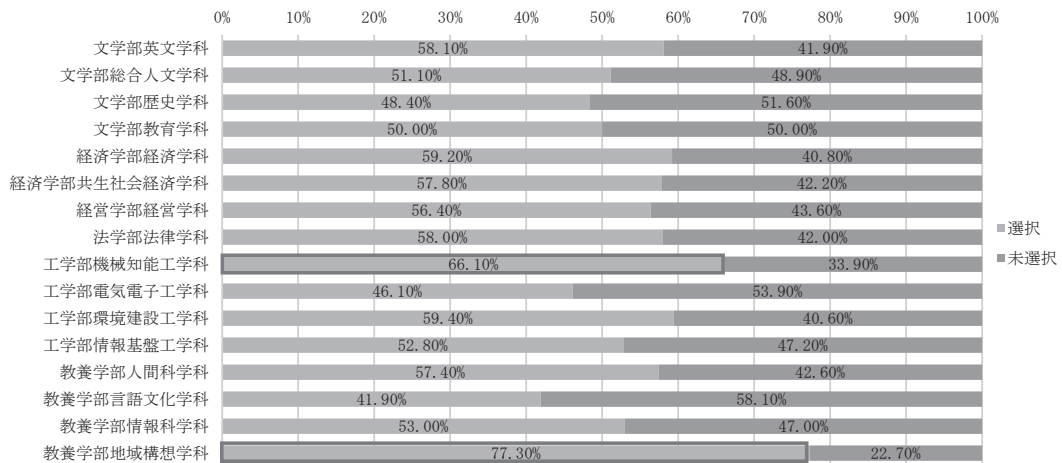
a) 高齢者・障害者を対象とする活動



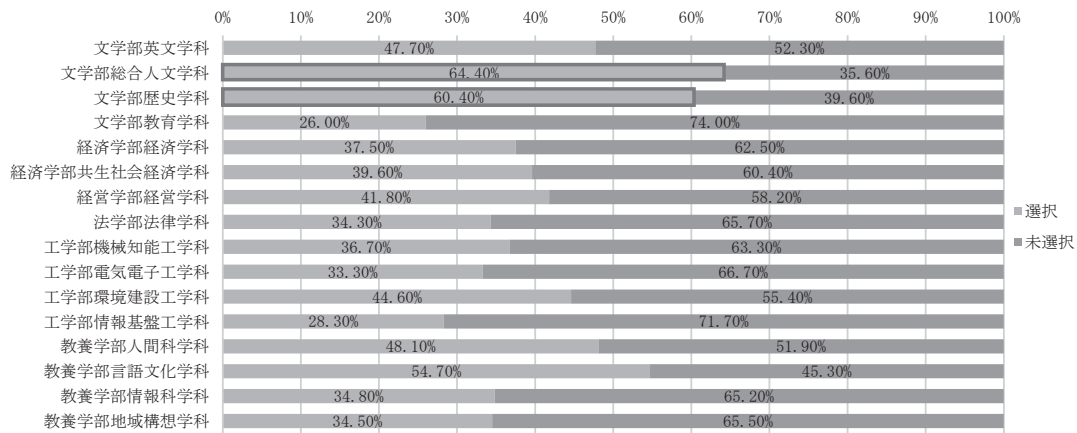
b) 子ども・青少年を対象とする活動



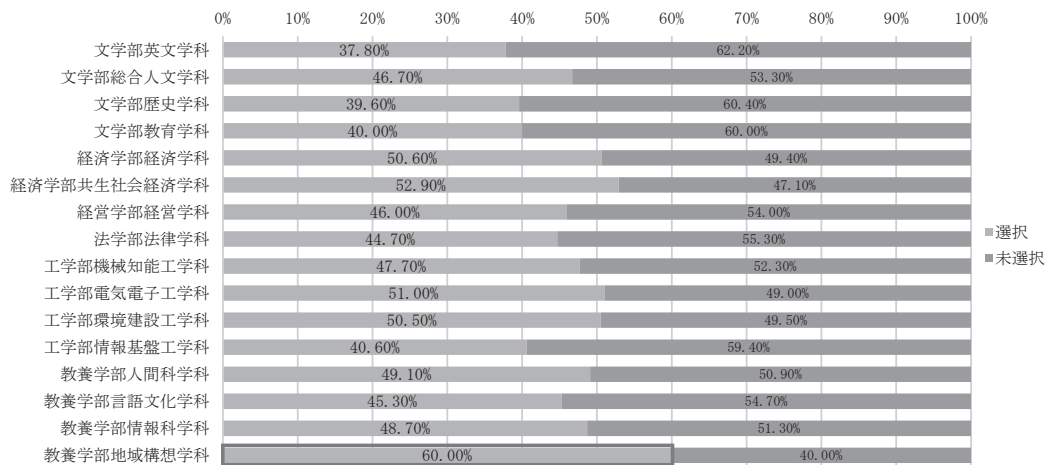
c) 被災地・被災者を対象とする活動



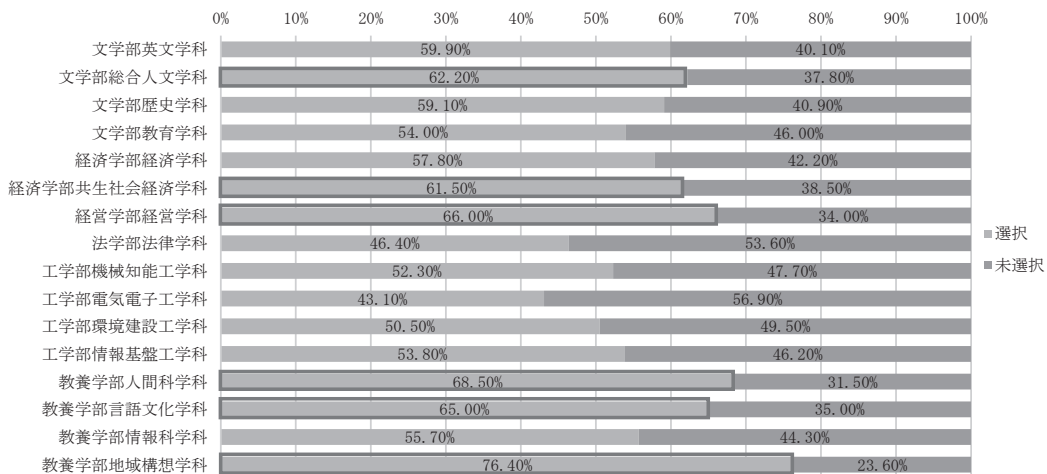
d) 芸術・文化を対象とする活動



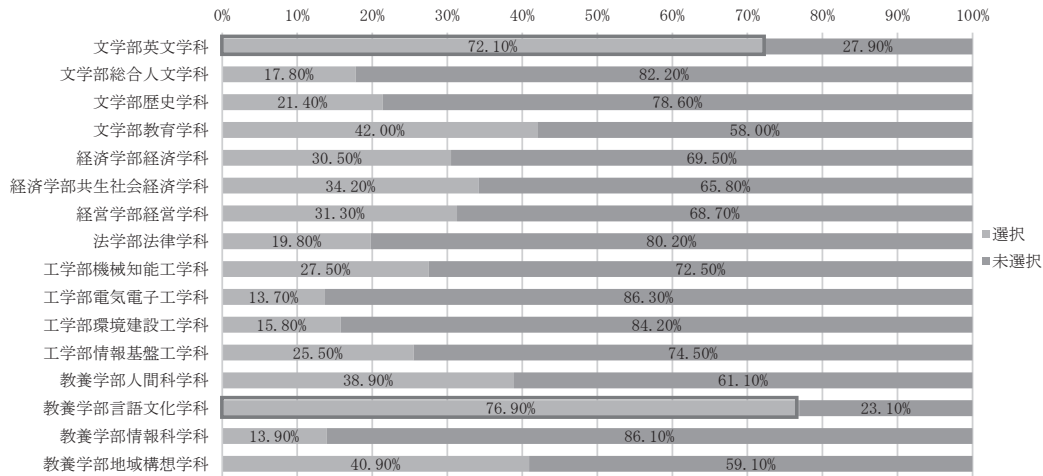
e) 安全・安心のまちづくり活動



f) 各種イベント等の運営スタッフ



g) 国際交流・国際協力



希望する活動については、性別に関して、女子学生の方が男子学生よりも、「高齢者・障害者を対象とする活動」「子ども・青少年を対象とする活動」「芸術・文化を対象とする活動」「各種イベント等の運営スタッフ」「国際交流・国際協力」の各活動への参加を希望する回答割合が多く見られている。特に「各種イベント等の運営スタッフ」に関しては、女子学生の7割が希望する活動と回答しており、本学では総じて女子学生の方が参加を希望するボランティア活動に対する活動領域の幅が広いと推察される。

また、所属学科別では、各学科の専門分野・領域との関係性が強く表れており、「子ども・青少年を対象とする活動」では教育学科（90.0%）、人間科学科（63.9%）となっており、「被災地・被災者を対象とした活動」では地域構想学科（77.3%）、機械知能工学科（66.1%）、「芸術・文化を対象とする活動」では総合人文学科（64.4%）、歴史学科（60.4%）、「安全・安心のまちづくり活動」では地域構想学科（60.0%）、「国際交流・国際協力」では言語文化学科（76.9%）、英文学科（72.1%）などのような回答傾向となっている。

4. 考察

4.1 ボランティアへのイメージについて

「ボランティア」という言葉へのイメージに対するテキストマイニングの結果からは、「ボランティア」という単語に対して、「自発」「無償」「奉仕」「慈善」などの単語が多く出されていることから、本学の学生は「ボランティア」を利他的ないし自己犠牲的なものとして認識しているのではないかと考える事が出来る。その理由としては、共起ネットワーク図において「助ける」「困る」「手助け」という繋がりや、「自分」「行動」「誰か」「善意」という繋がりがみられていることから考えることができるが、「社会」「地域」という語と「貢献」という語

が繋がりをみせていることから、その活動や実践をすることで社会貢献や地域貢献を「果たす」ないし「結果としてそのような状態になる」ことをイメージしていると考えられる。また、頻出語や共起ネットワーク図からの分析においては、ボランティアに関して「強制」「強要」「動員」などのように非自発性をイメージさせるような「ネガティブ」な語はみられていない。このことに関しては、本調査と同様に学生へのイメージ調査を実施した山田・井上の研究において「ボランティアに関するイメージについて、回答のうち、「とてもそう思う」「そう思う」の合計が多いものは、「自発的」「達成感」「自分が成長する」「社会の役に立つ」である。また、回答のうち、「あまり思わない」「全く思わない」の合計が多いものは、「おせっかいな」「偽善的な」「気軽にできる」「遊び感覚の」「恥ずかしい」である。一方で、「気軽にできる」や「遊び感覚の」というイメージは少なく、ボランティアは簡単に取り組めるものではない、と考えられていることがわかる」(山田・井上2009:61)⁵という結果が報告されていることから大学生が「ボランティア」を肯定的に捉えていると考えることは出来るが、対象となる学生が具体的にどのような行為・活動・実践を「ボランティア」として認識しているか、その言葉と具体的な行為をどのように結び付けて認識しているのかまでは、本調査のデータからは捉えきれない。そのため、「ボランティア」に対する認識についての実証的かつ定量的な調査を引き続き実施する必要がある。

4.2 ボランティアへの意識について

「ボランティア」に対するネガティブなイメージを有していないと考えられることに関連するが、アンケート結果からは、回答者の8割以上が在学中に何かしらのボランティア活動への参加を考えていることが分かった。本調査においては、参加方法までは質問していないが、国立青少年振興機構が実施した大学生のボランティア活動の実態に関する調査(2019)^{vii 6}のデータを参照すると、ボランティア活動への参加方法については、「自主的に参加」及び「授業での参加」の二つとなっており、参加したことがあると回答した割合が37.5%、その内訳として「自主的に参加」の回答が23.1%、「授業での参加」の回答が7.6%であり、大学生のボランティア活動への参加方法については、自主的な参加が高いことが分かる⁵。このデータを援用して考えると、本学学生の多くがボランティア活動への参加を希望していることに対して、学生が自主的に参加できるような仕組みやそのための支援体制の構築が求められると考えられる。しかし、ボランティア活動と関連する授業科目やゼミ活動の一環においても、学生がボランティア活動へ参加することは想定されるため、このような外発的要因に基づき参加するボランティア活動の実態把握も同時に行う必要があると考えられる。特に、本調査において、「友達と一緒にであれば何かしらのボランティア活動に参加してみたいと思う」という回答が多いことから

も、ボランティア関連科目やゼミ活動を通じて、友達同士でボランティア活動に参加することにより、自主的なボランティア活動への参加に向けた心的な障壁（ハードル）が軽減されることも考えられる。

また、アンケート回答において、多くの学生が大学からの何かしらの情報提供を求めていることや、大学で学ぶ専門性を活かした形でのボランティア活動・実践を希望していることが明らかになっている。このことより、ボランティア活動を希望する学生に対して、ボランティアに関する情報の提供を行う仕組みの構築を検討していく必要がある。このことに関しては、全国の大学のうち約8割の大学において何かしらの学生ボランティア活動を支援する組織や部署等が設置され、そのうちの約6割の大学において学生への様々な方法や媒体を用いた情報収集提供活動が展開されていることを明らかにした東京都ボランティア・市民活動センターの報告書（2021）^{viii} 7の調査結果を参考にすることができる。同報告書では、情報発信の具体的な方法については、主要な媒体を活用しての情報発信の方法として、学内掲示板への活動情報の掲示やホームページ、メール、SNSでの発信、自組織発行の機関誌への掲載、説明会等のイベント開催が実施されているとしているが、チラシを掲示するやラックに配架するという基本的かつ伝統的方法が主流であり、SNSを通じての情報発信は少ないと指摘している。

学生が希望するボランティア活動については、性別や所属学部学科を問わずに全体的に「各種イベント等の運営スタッフ」や「被災者・被災地を対象とする活動」などというような単発的な活動を好む傾向がみられていることから、「One Dayボランティア」のような1日限定ないし単発的なボランティア活動とのコーディネートが求められていると考えられる。一方では、所属学部学科において学ぶ専門性と希望する活動の関係性もみられている。これは大学で学んでいる専門的な知識や技術を活かした活動（例えば、教育学科等であれば子供や青少年への学習支援や英文学科や言語科学科であれば国際協力・国際支援等）や、学部学科で学んだことについて、ボランティア活動という場を通じて実践すること（例えば、地域構想学科であれば課題解決の手法やフィールドワークの技法等）と考えられ、学部学科における専門教育を踏まえた形でのボランティアコーディネートも同時に求められていると考えられる。

これらの傾向から分かることは、性質の異なる「気軽に参加できる」と「専門的知識・技術を活かす、学んだことの実践」という二つの背景からなるボランティア活動ニーズを本学学生が有しているということであり、このような学生のニーズにあわせた、きめ細やかなボランティアコーディネートの実施や支援体制の構築が今後求められていると考えられる。そのため、今後とも引き続き他大学の事例収集や、社会福祉協議会、NPO等のボランティアセクターで行われているボランティアコーディネートの実態及びそこでの好事例を収集することが求められている。

総じて今回の調査では、本学学生が「ボランティア」や「ボランティア活動」に対して、肯定的かつポジティブなイメージを有していること、多くの学生が何かしらの活動に興味を持っていることが明らかとなった。今後、本学学生が持つイメージや希望する活動をどの様に具現化していくかの体制を検討していく必要がある。

5. おわりに

2011年の東日本大震災を契機とし、本学の学生有志による活動が発端となり「災害ボランティアステーション」が設立され10年が経過した。その間、災害だけに限らず、個人からサークル、任意団体を含めたかたちで本学学生により多岐に渡るボランティア活動が展開されている。

一方、本学の地域連携センターでは、「TG Grand Vision 150」に基づき、これまで災害ボランティア活動を展開していた「災害ボランティアステーション」を再編し、より多くの学生がボランティア活動に参加できる機会を創出し、それらの活動を通じた地域社会への貢献に向けた「総合ボランティアセンター（仮称）」へと移行するための議論が行われている。そこでは、新たなボランティア組織体制の構築に留まらず、学生へのボランティア教育プログラムの検討や地域社会の諸機関・組織との連携・協働体制の模索までを含みながら、本学独自の学生ボランティア活動支援のあり方が検討されている。この学内の現状に対して、本調査からは、本学学生がボランティアに対して肯定的なイメージを有していること、多くの学生がボランティア活動への参加を希望していること、加えて大学で学ぶ専門性を活かした活動への参加を希望していることなどが明らかとなった。しかし、本調査では、本学の学生が具体的にどのような行為・活動・実践を「ボランティア」として認識しているか、その言葉と具体的な行為をどのように結び付けて認識しているのかまでは明らかに出来ておらず、引き続き学生が持つ「ボランティア」に対する意識調査を継続していくことが今後の課題といえる。

最後に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで本学学生が取り組んできた様々なボランティア活動・実践が中止やオンライン形式への変更を余儀なくされている。このように厳しい状況においても、本調査の回答にみられるように、多くの学生がボランティアに対しての参加意欲や意識を有しているという事実は、福音主義的キリスト教の信仰にもとづき地域に貢献する人材の育成を掲げている本学にとって非常に意義のあることであるといえる。大学における学修成果は授業のみならず4年間の大学生活全体を通じて得られる経験により養われるものである。

特に、今回の調査において、本学学生が「ボランティア」を「無償」「貢献」「奉仕」「慈善」「自発」等の単語からイメージしているということは、ボランティア活動や実践を利他的な行為・活動として認識していると解釈することができ、本学学生のボランティア活動を教育と実

践の両面から支援することで、建学の精神を象徴するスクールモットーである「LIFE LIGHT LOVE」を体現する人材の育成にも繋げることが可能であろう。

LIFE (いのち) とは、有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることです。

LIGHT (ひかり) とは、学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことです。

LOVE (あい) とは、隣人愛をもって地域や世界に仕えることです。

本学は1886年に仙台神学校として創立され、本年135周年を迎えた。学位授与の方針においては「1. 現代をよく生きることについて、キリスト教の教えをふまえた考察ができる」と定め、「聖書がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえながら、現代社会の中でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる」ことが教育の基礎である。今後、本学におけるボランティア教育は、建学の精神である福音主義キリスト教の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」を涵養しつつ、教養教育と専門教育が有機的な結合関係を有し、多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解と、自らが学んだ知識・技能を活用し課題を解決する高度な人材育成のための知識と経験を得る機会として位置付けられることが求められる。

謝辞

本報告は、2021年度東北学院大学学長助成「災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルの開発（研究代表者：泉正樹）」の成果の一部である。また、本報告で取り扱った学生調査データの整理では、総務部地域連携課派遣職員である桑原真琴さん、小林敦美さんのご協力を得たこともここに記して謝意を示したい。

注

ⁱ この調査は、内外学生支援センターが文部省の委託を受け、生涯学習活動の促進に関する研究開発として、全国98大学に在籍の学生1万人を無作為に抽出し、大学生のボランティア意識と実態を明らかにしたものである。

ⁱⁱ 大学及びボランティア関係団体等々の連携・協力をもとにした学生ボランティア活動の促進のためのネットワーク構築や学生ボランティア情報の収集、未経験者へのセミナー開催、ガイドブックの作成と全国大学への配布を行っている。

- iii 全国の高等教育機関1,212カ所を対象とした調査であり、「1. ボランティア活動の推進と環境」「2. ボランティア活動と教育」「3. 学生のボランティア活動の分析と評価」「4. コミュニティとの連携と協働」を4本柱としている。
- iv この大学に対しての被災地域での学生による災害ボランティア活動の推進に関する通知は、2011年の東日本大震災時だけではなく、2016年に発生した熊本地震時においても出されている。そこでは、ボランティア活動のための修学上の配慮として、「ボランティア活動参加者に対し、補講・追試の実施やレポートの活用による学修評価、休学した場合のきめ細かな履修対応などを通じ、学生がボランティア活動に参加しやすい環境作りに配慮すること。各大学等の判断により、ボランティア活動が授業の目的と密接に関わる場合は、ボランティア活動の実践を実習・演習等の授業の一環として位置付け、単位を付与することができること。ボランティア活動のため休学する場合、その期間の学費の取扱など学生の便宜のための必要な配慮を図ることが考えられること」が通知されており、ボランティア活動に関する安全確保及び情報提供として、「ボランティア活動は内容によっては危険を伴うものもあることから、参加する学生に対し事前に安全管理の徹底やボランティア保険等（参考「学生ボランティア活動に関わる保険の例」参照）への加入を呼びかけるなど適切な指導に努めること」とされている。
- v 東北学院時報 第53号「関東地方へ罹災寄附」「関東地方震災寄附決算」として、1923年に発生した関東大震災時の寄附に関しての記録が残されている。
(https://jihou.tohoku-gakuin.jp/archive/53/jiho_053_04.pdf)
- vi 東北学院時報 第188号「セツルメント活動」、第423号「セツルメント会30周年“隣人愛の実践”」として、セツルメント会設立30周年記念の式典が行われたことが記されており、1955年より学生によるボランティア活動が展開されていたことが分かる。
(https://jihou.tohoku-gakuin.jp/archive/188/jiho_188_06.pdf,
https://jihou.tohoku-gakuin.jp/archive/423/jiho_423_07.pdf)
- vii 国立青少年教育振興機構では、4年制大学及び短期大学の学生を対象に、青少年の発達段階に応じた体験活動の充実方策の検討に向けた基礎資料の収集を目的として、2019年2月上旬にWebアンケート「大学生のボランティア活動の実態に関する調査」を実施している（回収数2,176名）。同調査では、参加したボランティア活動の実態とどの動機、大学入学前の状況や求められる支援、東京オリンピックでのボランティア活動に関する意識などの設問を設定している。
(https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/142)
- viii 東京ボランティア・市民活動センターでは、文部科学省の学校基本調査の対象となっている全国1,117大学を対象としたボランティア活動支援組織の実態に関する調査を実施している。調査では、ボランティア活動を支援する部署があると回答した529大学における支援実態—情報提供・収集活動、アドバイザー活動、マッチング活動、学習支援・活動プログラム、大学資源の提供、広報、学生サークルとの関り、授業科目との関り、災害時支援、担当職員の雇用環境、担当部署の設立、学生スタッフを調査している。

引用文献一覧

- 1 中央教育審議会（2002）「青少年の奉仕活動・体験活動等推進施策について（答申）」文部科学省
- 2 赤澤清孝（2017）「大学ボランティアセンターの歴史と動向」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』11：25-28頁
- 3 日本学生支援機構（2009）「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書」
- 4 学校法人東北学院「TG Grand Vision 150 第I期中期計画及び第II期中期計画」(<https://www.tohoku-gakuin.jp/activity/tggv/mid-term.html>, 閲覧日：2021.12.13)

大学生のボランティア活動に対する認識

- 5 山田一隆・井上泰夫（2009）「ボランティア活動を通じた学生の『学び』のイメージ—2007年度立命館大学学生意識調査を事例として」『立命館人間科学研究』19：59-75頁
- 6 国立青少年教育振興機構（2020）「『大学生のボランティア活動に関する調査』報告書」
- 7 東京ボランティア・市民活動センター（2021）『大学ボランティアに関する全国実態調査報告書』